⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等がした入札
⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　有
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局契約課において随時受け付ける。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　本工事は、環境影響評価法（平成９年法律第81号）に基づく環境影響評価を実施しており、「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【長野県】（東海旅客鉄道株式会社　平成26年８月29日公告）」に記載されているところにより、環境の保全のための措置等を求める工事である。
８　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisao Takaku Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Chuo-Alps tunnel (Matsukawa area) and another place.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 P.M. October 24, 2016. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 P.M. October 24, 2016)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M. December 7, 2016 or tenders submitted by mail : 10 : 00 A.M. December 7, 2016 or tenders brought with : 10 : 00 A.M. December 7, 2016.
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama Ward, Kanagawa, JAPAN 222―0033, Tel 045―475―5560

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港滑走路増設４工区埋立工事」及び「那覇空港滑走路増設１工区南側埋立工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
なお、本公示に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
平成 28 年９月 21 日
沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　工事名
①　那覇空港滑走路増設４工区埋立工事
②　那覇空港滑走路増設１工区南側埋立工事
２　工事場所　沖縄県那覇空港地先
３　工事内容
①　那覇空港滑走路増設４工区埋立工事
共通工、埋立工、被覆工、上部工、裏込・裏埋工、排水構造物工
②　那覇空港滑走路増設１工区南側埋立工事
共通工、埋立工、裏込・裏埋工
４　工事区分　港湾土木工事
５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成28年９月23日から平成28年10月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
６　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率
①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、25％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると決定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると決定した時から契約の相手方が確定した時まで。
７　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成27・28年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し
８　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
９　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬英治が公告する入札参加資格の確認を受けること。
⑶　本公示の複数の工事に特定建設工事共同企業体として参加希望する場合の申請書は、希望する工事ごとに提出すること。
⑷　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。　５⑵に同じ